

目標年度
令和8年度

沖縄県花き振興計画



令和4年3月
沖縄県農林水産部

沖縄県花き振興計画

1	計画策定の基本的考え	1
2	花きを取り巻く状況	2
	(1) 全国の情勢	
	(2) 本県の状況	
3	花きの振興方針	1 2
4	計画実現に向けた各機関の役割	1 3
5	花きの拠点産地の形成	1 4
6	花きの生産振興の目標	1 6
	(1) 目標年度	
	(2) 目標値	
	(3) 主要品目の目標値	
	(4) 生産振興方針	
7	花きの消費・需要拡大への取り組み	2 4

1 計画策定の基本的考え

(1) 計画策定の趣旨

本県の花き生産は、冬春期の温暖な気象条件を活かし、生産農家や出荷団体等の意欲的な取り組みのもと、冬春期のキク及びトルコギキョウ、ヘリコニア等の熱帯花き類などの切り花、多種多様な切り葉や観葉鉢物を主体に栽培され、特にキクの生産は本県農業産出額の4位に位置するなど、本県農業振興の重要な品目として位置付けられている。

全国的な花き消費の低迷や輸入切り花の増加など国内花き産業の縮小傾向が続き、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響で花き類の業務用需要が減少する中、本県キク類の出荷量は約2億3千万本で全国2位、切り葉類は約2千万本で全国2位に位置するなど、定時・定量・定品質の花き供給産地として、消費者から期待されている。

平成26年には、花き産業及び花きの文化の振興を図り、花き産業の健全な発展及び心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的として、「花きの振興に関する法律」が施行された。

県では「花きの振興に関する法律」に基づき、県及び市町村、出荷団体等関係機関が連携して、今後の本県花きの振興に資する取り組みを進めるため、県が定める新たな「農林水産業振興計画（仮称）」などと連動した「沖縄県花き振興計画」を策定する。

(2) 計画の期間

令和4年度から令和8年度までの5か年計画とする。

2 花きを取り巻く状況

(1) 全国の情勢

1) 生産の動向

全国における花きの産出額は、平成30年で3,567億円となっている。

そのうち、切り花類は2,024億円で57%を占め、次いで鉢物類が921億円で26%、花壇用苗もの類、花木類、芝、地被植物類、球根類の順となっている。

表1 全国の花き産出額の内訳（平成30年）

品目	産出額（億円）
合計	3,567
切り花類	2,024
きく	614
ゆり	202
切り枝	180
ばら	164
カーネーション	103
トルコギキョウ	121
切り葉	43
洋ラン類	31
その他	566
鉢もの類	921
洋ラン類	353
観葉植物	122
その他鉢もの類	446
花壇用苗もの類（花き苗類）	300
花木類	194
球根類	17
芝	75
地被植物類	36

資料：平成30年花木等生産状況調査

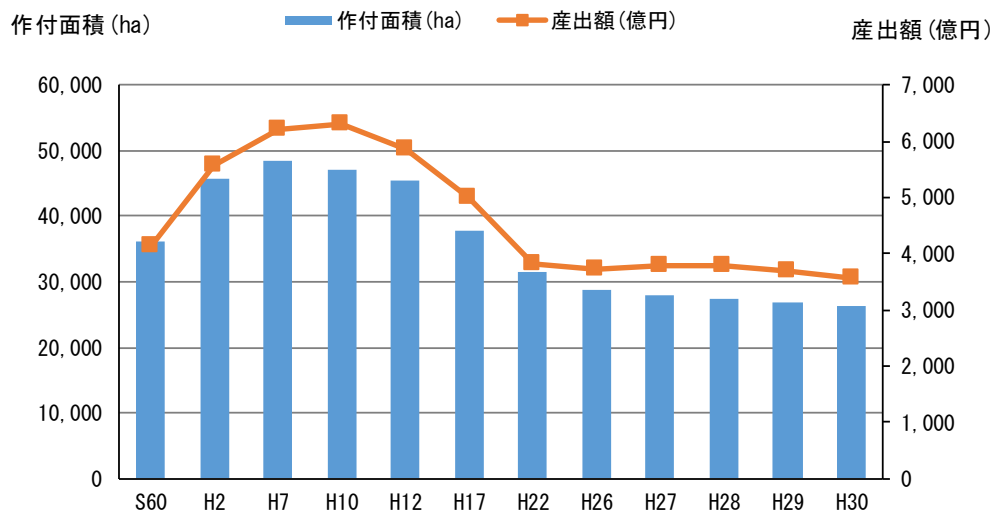


図1 全国の花き作付面積・産出額の推移

資料：花きの生産状況等調査、花木類生産状況調査、花き生産出荷統計、生産農業所得統計

産出額は平成10年がピークで、近年は、作付面積、産出額ともにほぼ横ばいの状況となっている。

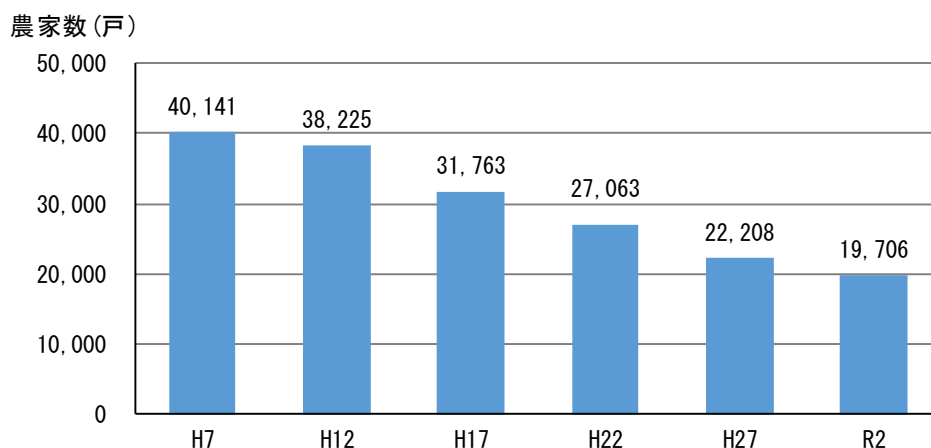


図2 全国の花き販売農家数の推移

資料：農林業センサス

※単一経営農家（主位部門の販売金額が8割以上の農家）。R2は経営体。

花き・花木類の販売農家数は、生産者の高齢化や後継者等担い手の不足により年々減少し、令和2年は20年前の約半数となっている。

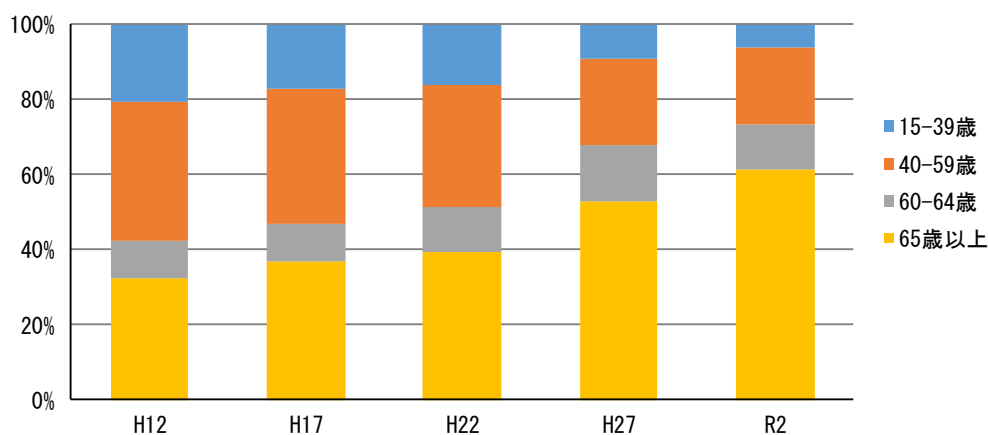


図3 全国の花き・花木類農業従事者の年齢別割合

資料：農林業センサス

※H27, R2は自営農業に主として従事した世帯員の年齢別割合

特に、65歳以上の農業従事者の割合が年々増加し、令和2年は6割超を占めるなど貴重な働き手となっている。

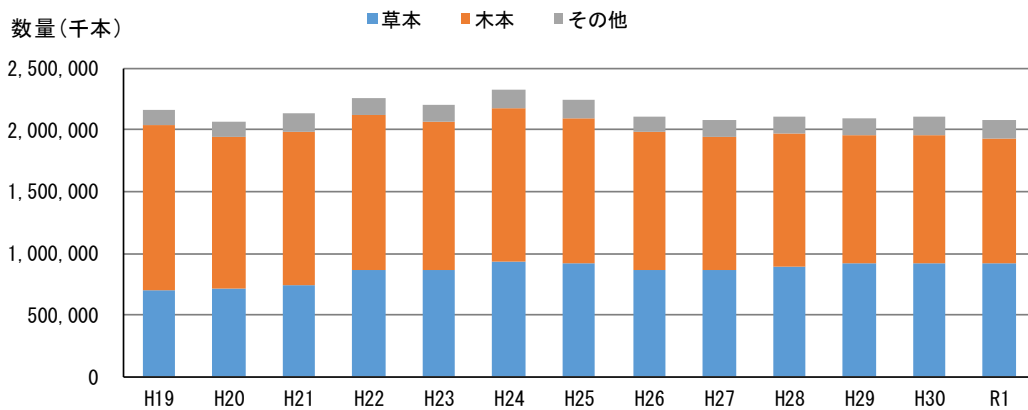


図4 切り花輸入数量の推移

資料：植物検疫統計

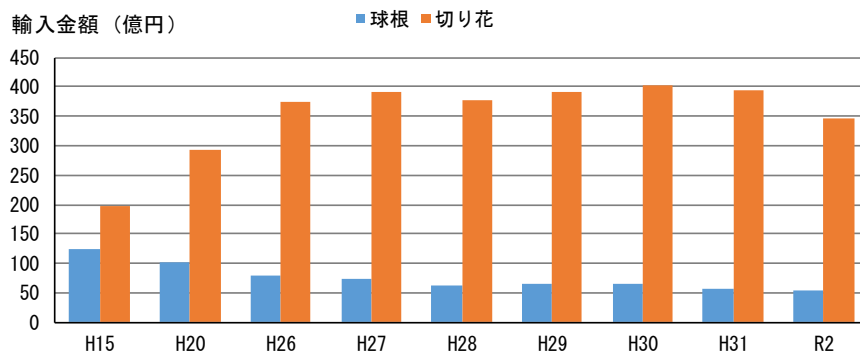


図5 花き類輸入金額の推移

資料：農林水産物輸出入概況

花きの輸入数量は、近年はほぼ横ばいの状況となっている。

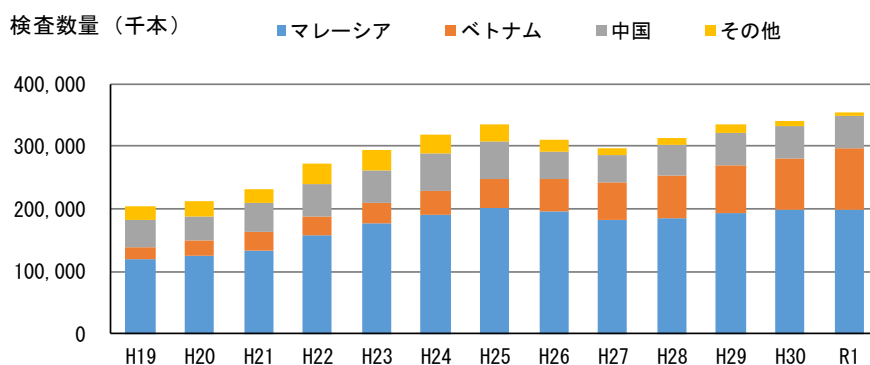
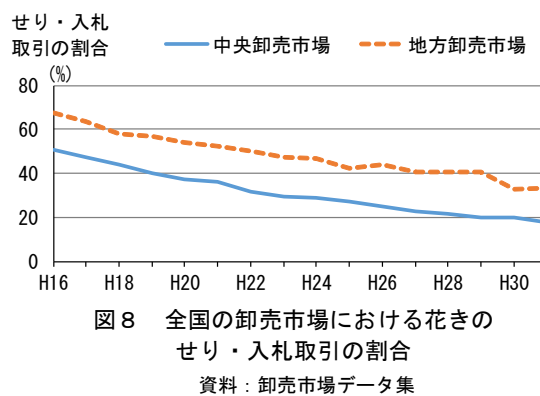
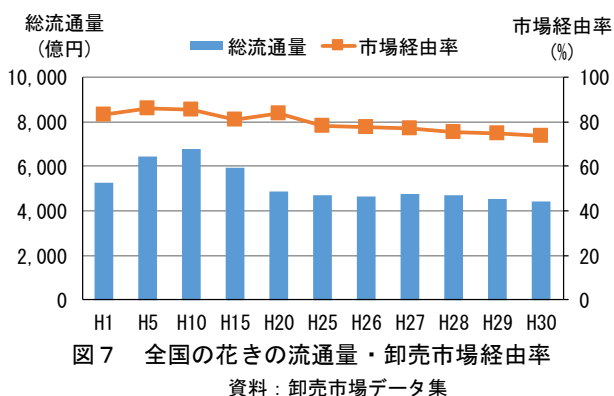


図6 輸入キク属の検疫数量の推移

資料：植物検疫統計

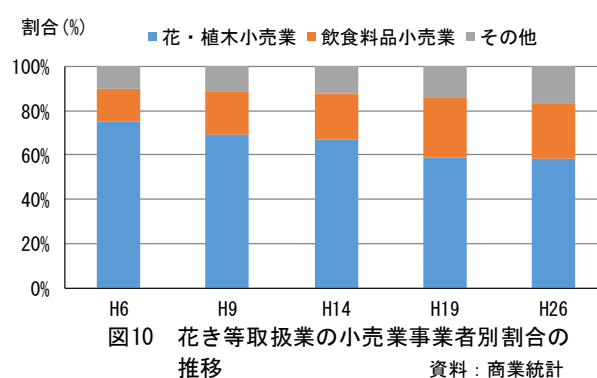
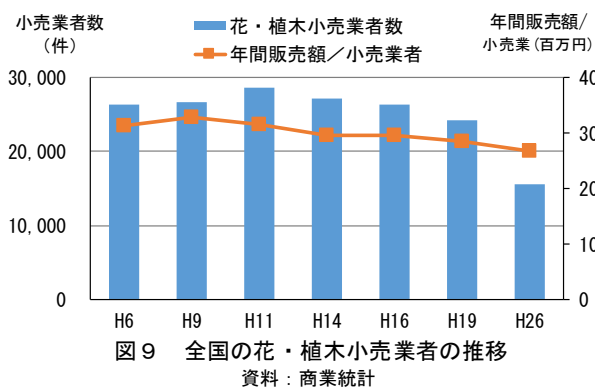
キク類の輸入数量は増加傾向にあり、マレーシアからの輸入が最も多く、近年はベトナムからの輸入も増えている。

2) 流通の状況



花きの流通量は平成10年をピークに減少し、近年は横ばいの状況である。また、市場経由率は約7割となっている。

せり・入札取引は中央卸売市場、地方卸売市場とも年々減少し、相対取引などが増加していることが伺える。



花・植木小売業者数は平成11年をピークに年々減少し、1小売業者あたり年間販売額も年々減少している。

花・植木小売業者数の割合が減少する一方、量販店やホームセンターにおける販売が増加している。

3) 消費の状況

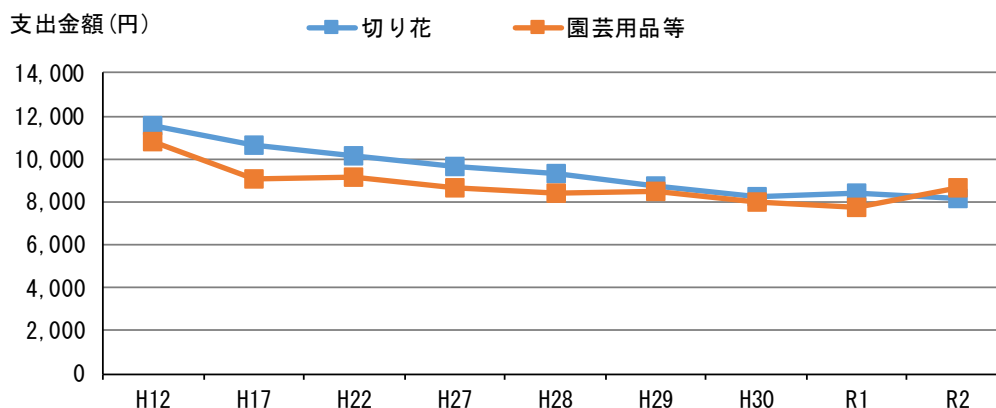


図11 全国の1世帯あたり花き関係年間支出金額の推移

資料：家計調査年報

※園芸用品等は「園芸用植物」と「園芸用品」の合計値

花き関係の年間支出金額は減少傾向にあり、令和2年の1世帯あたりの年間支出金額は、切り花8,152円、園芸用品等8,694円となっている。

令和2年の園芸用品等の年間支出金額の増は、コロナ禍での巣ごもり需要により、ホームユースの観葉鉢物等の需要が拡大した影響があると考えられる。

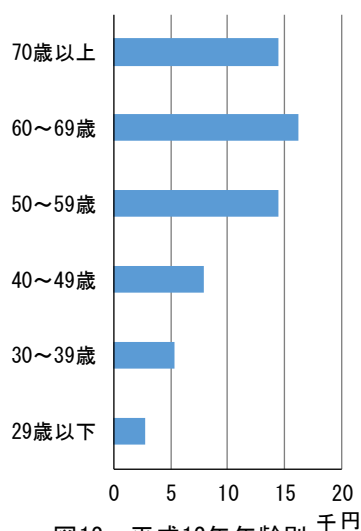


図12 平成12年年齢別切り花支出金額 (全国)

資料：家計調査年報

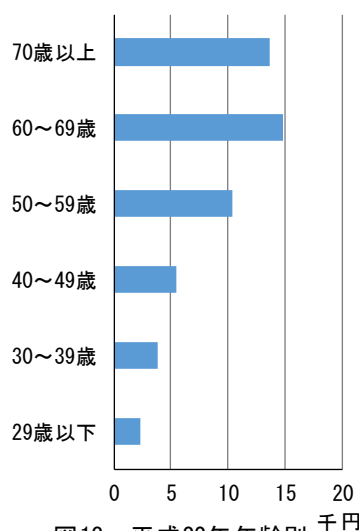


図13 平成22年年齢別切り花支出金額 (全国)

資料：家計調査年報

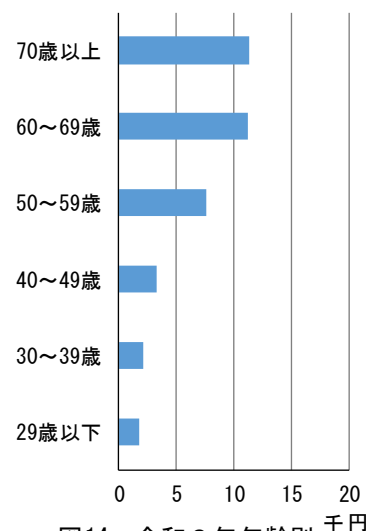


図14 令和2年年齢別切り花支出金額 (全国)

資料：家計調査年報

50歳以上の切り花支出金額が他世代よりも多い傾向は、20年前と同様である。しかし、近年50歳以上の世代においても切り花支出金額は減少している。

(2) 本県の状況

1) 生産の動向

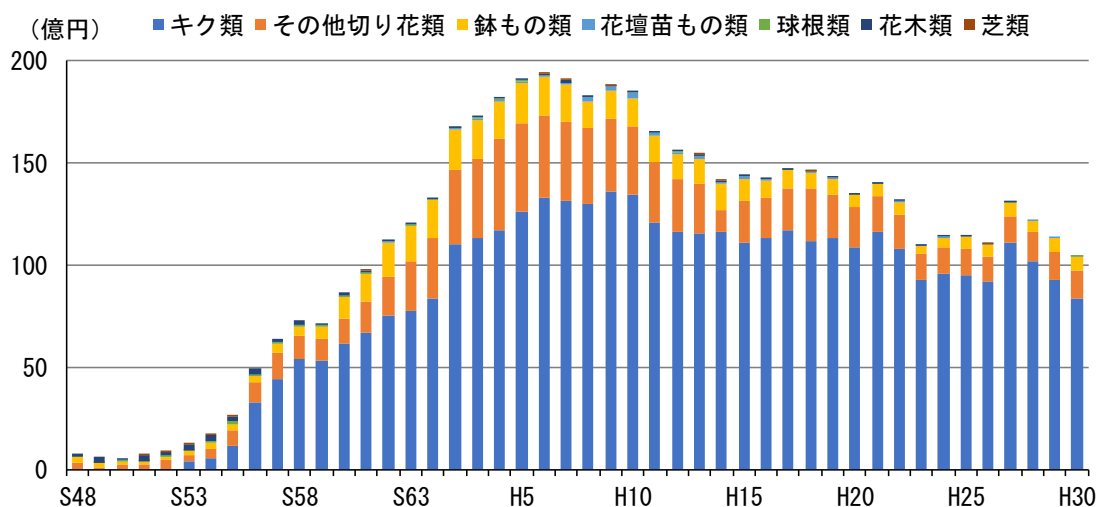


図15 本県花きの品目別出荷額の推移

資料：沖縄県野菜・花きの統計、沖縄県の野菜・花きと流通、沖縄県の園芸、沖縄県の園芸・流通

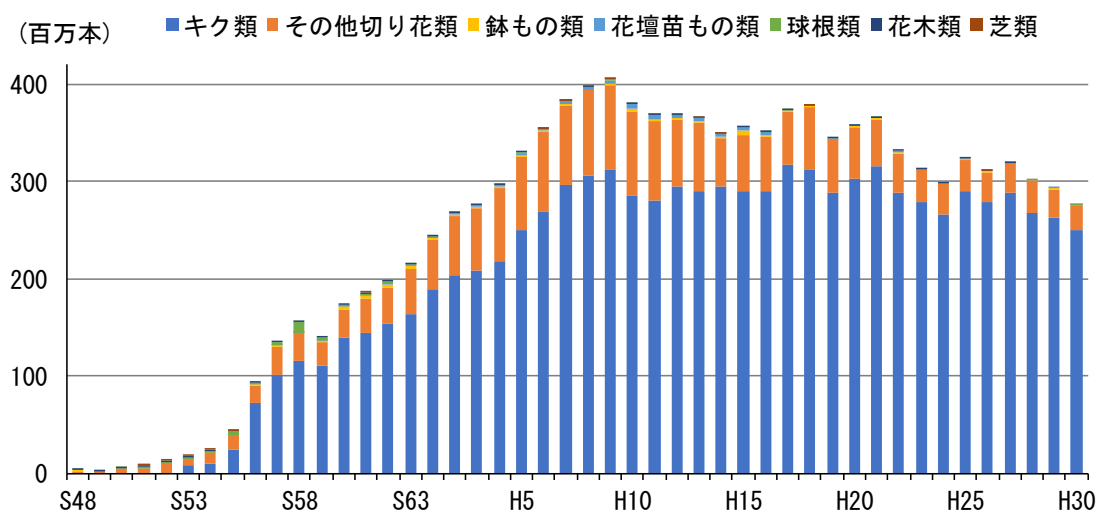


図16 本県花きの品目別出荷量の推移

資料：沖縄県野菜・花きの統計、沖縄県の野菜・花きと流通、沖縄県の園芸、沖縄県の園芸・流通

本県の花き栽培は本土復帰を契機に生産が拡大したが、近年県外市場における輸入品の増加、消費の低迷、栽培農家数の減少により、出荷額は平成6年をピークに減少傾向にあり、平成30年は出荷額約104億円、出荷量275,901千本となっている。

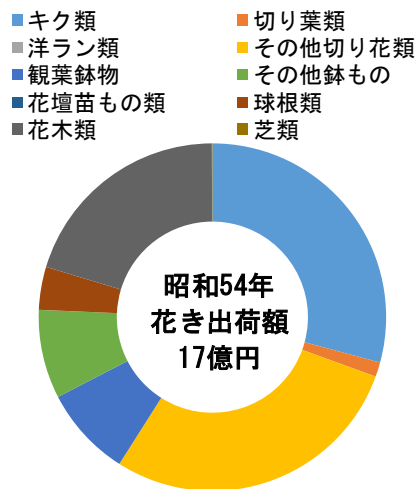


図17 昭和54年本県花き出荷額の内訳

資料：沖縄県野菜・花きの統計

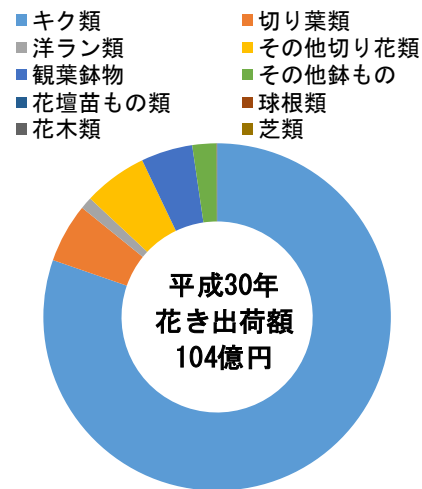


図18 平成30年本県花き出荷額の内訳

資料：沖縄県の園芸・流通

昭和54年頃はキク類の他リアトリスなどの切り花、観葉鉢物類などの出荷が主に行われていたが、その後キク類の出荷が急激に伸び、平成30年は、花き出荷額の8割をキク類が占めている。

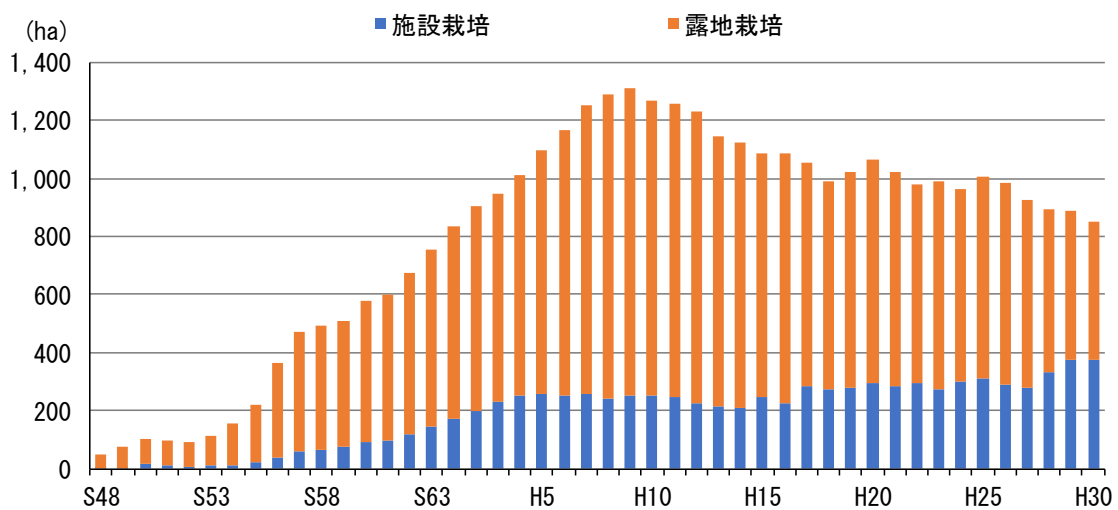


図19 本県花きの作付面積の推移

資料：沖縄県野菜・花きの統計、沖縄県の野菜・花きと流通、沖縄県の園芸、沖縄県の園芸・流通

作付面積は昭和54年頃より急速に拡大し、近年は900ha前後で推移している。また、施設整備の補助事業等を活用したキク類の平張施設の普及が進んだことなどにより、平成30年の花きの施設化率は44.3%となっている。

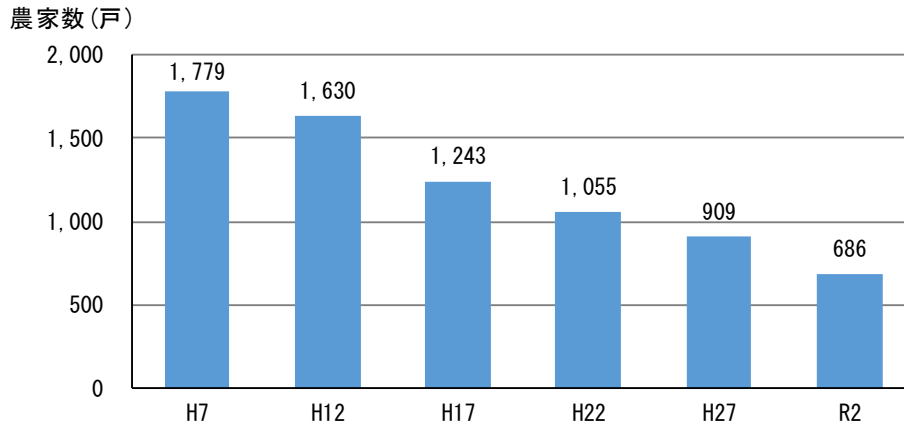


図20 本県の花き販売農家数の推移

資料：農林業センサス

※単一経営農家（主位部門の販売金額が8割以上の農家）。

R2は経営体。

本県においても全国と同様に、花きの販売農家数は、生産者の高齢化や後継者等担い手の不足により年々減少している。

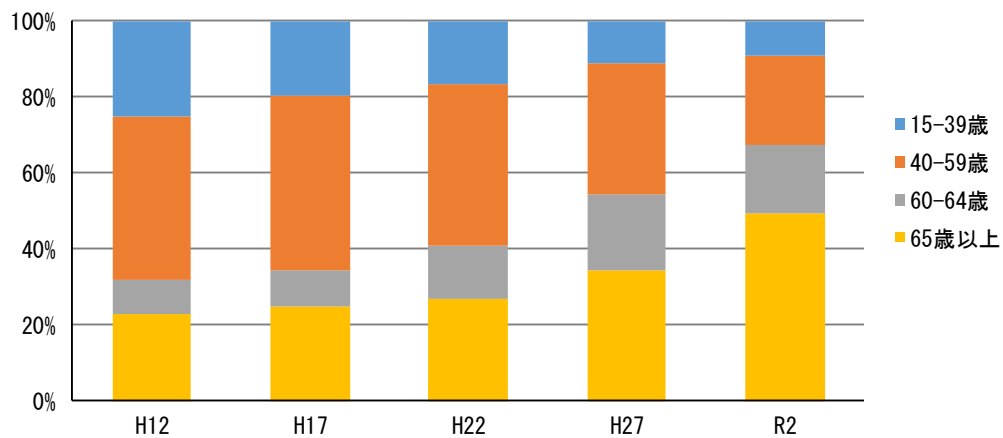


図21 本県の花き・花木類農業従事者の年齢別割合

資料：農林業センサス

※H27, R2は自営農業に主として従事した世帯員の年齢別割合

本県においても65歳以上の農業従事者の割合が増加しているが、65歳未満の割合は全国よりも高い傾向となっている。

2) 流通の状況

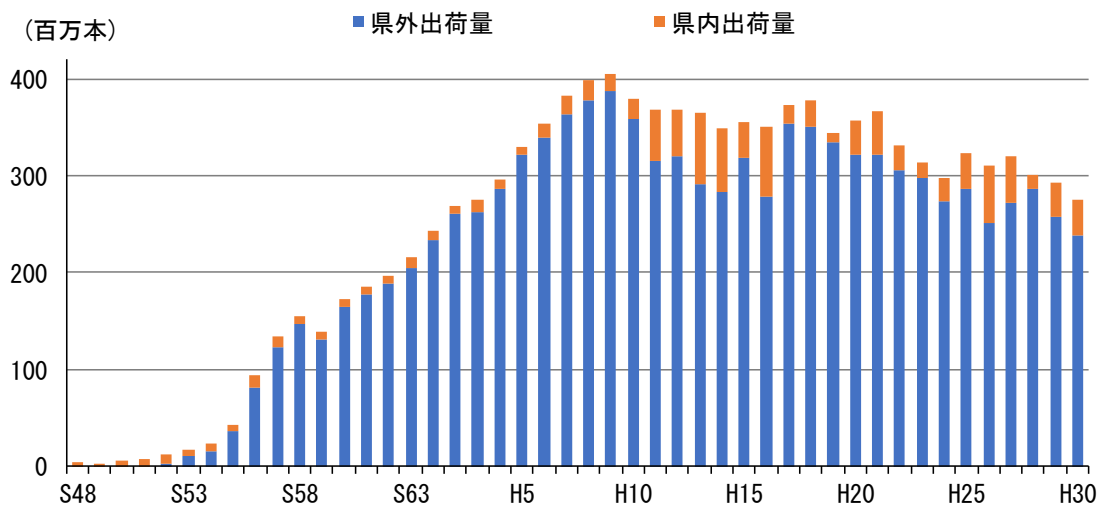


図22 本県花きの出荷先別出荷量の推移

資料：沖縄県野菜・花きの統計、沖縄県の野菜・花きと流通、沖縄県の園芸、沖縄県の園芸・流通

本県の花きの出荷は冬春期における県外出荷が9割近くを占めており、航空及び船舶による県外への輸送を行っている。

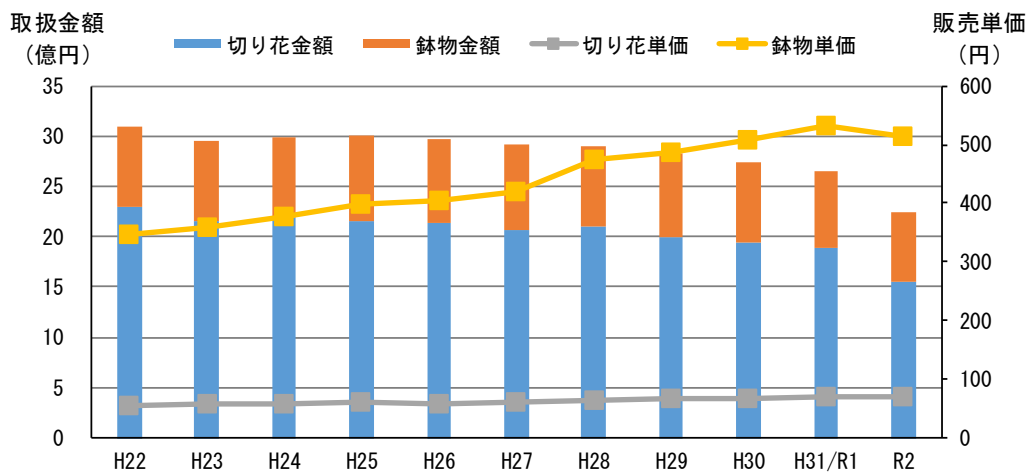


図23 本県卸売市場における花き取扱金額の推移

資料：市場年報

沖縄県中央卸売市場における花きの取扱金額は、切り花類は近年減少傾向にあり、鉢物類はほぼ横ばいの状況となっている。

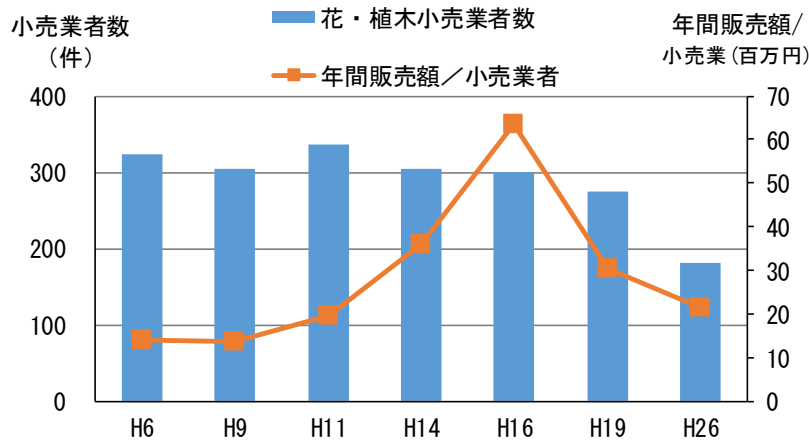


図24 本県の花・植木小売業者の推移

資料：商業統計

本県の花・植木小売業者数は年々減少し、また、平成26年の1小売業者あたり年間販売額は全国よりも低くなっている。

3) 消費の状況

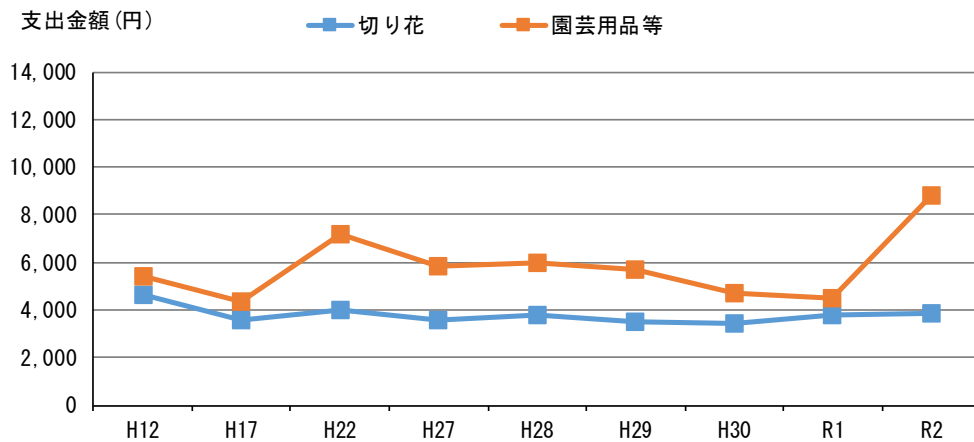


図25 本県の1世帯あたり花き関係年間支出金額の推移

資料：家計調査年報

※園芸用品等は「園芸用植物」と「園芸用品」の合計値

本県の1世帯あたり切り花年間支出金額は近年横ばい状況となっており、令和2年は3,868円と他県と比べて低く、全国平均の約半分となっている。

令和2年の園芸用品等の年間支出金額の増は、コロナ禍での巣ごもり需要により、ホームユースの観葉鉢物等の需要が拡大した影響があると考えられる。

3 花きの振興方針

亜熱帯海洋性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に活かせる効果的な施策を推進し、安全・安心なおきなわブランドを確立するとともに、SDGsの考え方も踏まえ、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な花き産業を振興する。

生産面では、市場競争力の強化による生産拡大及び付加価値を高めることが期待される戦略品目を中心に、気候変動に対応した施設等の整備、省力化のための選別機等農業機械の導入、各種生産流通施設等の整備を推進する。

また、スマート農業技術の活用、新規品目の導入、低コストかつ安定生産のための新技術・新品種等の開発・普及、環境に配慮した生産技術の構築により、消費者のニーズに応え、高品質な花きを市場へ安定的に供給する拠点産地の形成を進める。

近年、花き生産者の高齢化や花き専従者の減少による労働力不足などが課題となっている中、効率的かつ安定的な経営により所得の向上を目指す担い手の育成、新規就農者等の確保を強化していく。

さらに、特定技能制度を活用した外国人材の受け入れ等、深刻化する人手不足への対応を図る。

大消費地から遠隔にある島しょ県の流通条件の不利性を低減し、県内外の消費者・市場に信頼される品質の高い花きを効率的かつ安定的に供給できる流通・販売体制を構築する。

花き類の県内消費が低迷する中、花きに対する県民の理解や消費の促進、県産花きに対する親しみを深めるための地産地消を推進する。

花きの生産や流通に影響を与えるような不測の事態が生じた場合には、必要な対応に緊急的に取り組む。

4 計画実現に向けた各機関の役割

本計画の実現を図るため、花き生産者の主体的な取り組みを基本とし、関係団体、市町村、県などが協同で取り組む。

(1) 県の役割

県は、本計画の効率的かつ効果的な推進を図るため、必要な施策及び事業について積極的に支援する。また、市町村や関係団体などと連携し、産地の特性を活かした花きの振興を図る。

(2) 市町村の役割

市町村は、産地における花き振興に直接関わる行政機関として、花き生産者及び関係団体との連携に主導的な役割を發揮し、産地の特性を活かした施策を推進する。

(3) 花き生産者の取り組み

花き生産者は、経営を持続的に発展させるため、経営管理、部会活動を通じた生産性の向上など、自ら意欲的に取り組む。

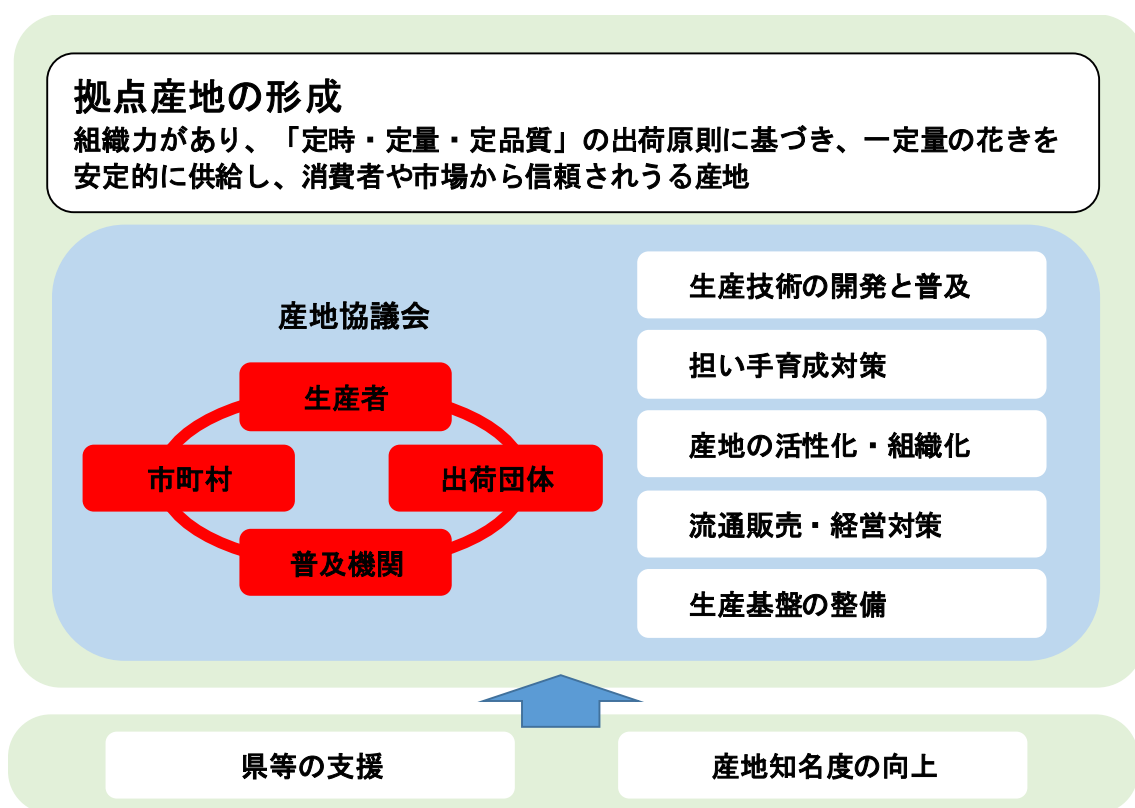
(4) 関係団体の役割

関係団体は、生産活動の計画的推進、生産効率の向上、営農指導及び県産花きの地産地消を推進するなど、花き生産者の取り組みを支援する。

5 花きの拠点産地の形成

花きの生産は、生産規模が小さいことや生産地が分散していることから、技術・経営指導の徹底や各種振興策の集中的な実施が行われにくい状況がある。

そのため、生産者、出荷団体、市町村、県普及センター等で構成する産地協議会において、産地の抱える諸課題を的確に解決することにより、「定時・定量・定品質」の出荷原則に基づく一定量の花きを安定的に供給し、消費者や市場から信頼されうる拠点産地の形成を図る。



(1) 目標年度

令和8年度

(2) 目標拠点産地認定数

	基準年度(令和3年度)	目標年度(令和8年度)
花きの拠点産地数	25産地	28産地

※花きの拠点産地の形成については、基準年度は令和3年度とする。

【参考1】花きの拠点産地認定状況 ※令和4年3月現在

市町村	品目	拠点産地認定日
国頭村	小ギク	平成23年6月6日
今帰仁村	輪ギク 小ギク	平成15年9月24日
本部町	輪ギク	平成18年12月26日
名護市	小ギク	平成19年12月26日
	ドラセナ類(切り葉)	平成22年3月30日
	アレカヤシ(切り葉)	平成25年9月4日
恩納村	小ギク	平成15年9月24日
	ドラセナ類(切り葉)	平成20年2月15日
	観葉鉢物	平成30年3月29日
伊江村	輪ギク	平成12年6月28日
	小ギク	平成28年4月19日
	スプレーギク	平成28年4月19日
	モンステラ(切り葉)	平成28年4月19日
うるま市	小ギク	平成18年1月24日
	洋ラン	平成23年2月10日
沖縄市	小ギク	平成17年6月22日
読谷村	小ギク	平成14年5月2日
糸満市	小ギク	平成15年9月24日
八重瀬町	小ギク	平成18年3月30日
南風原町	ストレリチア	平成17年6月22日
久米島町	輪ギク	平成21年2月12日
	小ギク	
石垣市	ヘリコニア	平成19年6月21日
	ジンジャー	

【参考2】花きの農林水産戦略品目(11品目) ※令和4年3月現在

輪ギク、小ギク、スプレーギク、洋ラン、トルコギキョウ、ストレリチア、ヘリコニア、レッドジンジャー、ソリダゴ、切り葉、観葉鉢物
(アレカヤシ、ドラセナ類、モンステラは切り葉にまとめた)

6 花きの生産振興の目標

(1) 目標年度

令和8年度

(2) 目標値

	基準年度（平成30年度）		目標年度（令和8年度）	
	作付面積 (a)	出荷量 (千本)	作付面積 (a)	出荷量 (千本)
花き総計	85,229	275,901	85,270	305,121

(3) 主要品目の目標値

	基準年度（平成30年度）		目標年度（令和8年度）	
	作付面積 (a)	出荷量 (千本)	作付面積 (a)	出荷量 (千本)
輪ギク	13,266	50,381	13,270	52,042
小ギク	45,364	182,025	45,360	195,622
スプレーギク	5,267	17,353	5,270	20,293
アレカヤシ	1,891	3,716	1,890	5,294
ドラセナ類	4,746	5,859	4,750	9,429
トルコギキョウ	1,085	2,351	1,090	2,615
洋ラン類	1,176	1,224	1,190	2,434
ストレリチア	2,667	775	2,670	2,267
ヘリコニア	1,047	1,788	1,050	2,275
観葉鉢物	2,939	214	2,940	445

※1 花きの生産振興の目標については、基準年度は平成30年度とする。

統計は年産でとりまとめているが、花き振興計画の期間と合わせて年度表記としている。

※2 花き総計の作付面積、出荷量は主要品目以外の少量品目を含むため、花き総計と主要品目の計は一致しない。

(4) 生産振興方針

1) キク類

(現状)

- ①キク類は沖縄本島・周辺離島で生産され、本県花き栽培面積の75%、花き出荷額の80%を占めている。
- ②主要産地は、小ギクは糸満市、読谷村、うるま市、輪ギクは伊江村、今帰仁村、久米島町、本部町、スプレーギクは伊江村、名護市、今帰仁村である。
- ③生産者の高齢化等により栽培農家戸数は減少傾向だが、後継者の栽培への取り組みが見られ、機械導入や施設整備により、規模拡大に取り組む意欲ある農家もいる。
- ④これまで相次ぐ台風による被害を受けていたが、台風被害を軽減する平張施設や強化型パイプハウスの普及が進み、安定生産体制の構築に取り組んでいる。

(課題)

- ①花き生産者や専従者の減少、病虫害被害、近年の温暖化による高温の影響による開花の不揃い、大消費地までの地理的不利な条件があり、気候変動や地理的不利に左右されない安定生産供給体制の構築が課題となっている。

(現状 平成30年度) 249,759千本 → (目標 令和8年度) 267,957千本

(生産振興方針)

- ①市場性が高く本県に適した優良品種の開発・普及を図る。
- ②防風林等の整備、気候変動に対応した栽培施設の整備、土づくりの推進、栽培技術の高位平準化により、安定生産・計画出荷を推進する。
- ③耐候性施設や環境制御技術の開発・普及を図り、生産量の拡大や品質の高位

平準化を図る。

- ④機械化や栽培技術の改善等により、省力化及び生産コストの低減を図る。
- ⑤農地の集積や流動化による規模拡大、作期拡大を図る。
- ⑥経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。
- ⑦出荷規格の遵守、選別の徹底を図る。
- ⑧船舶輸送等による流通コストの低減、鮮度を考慮した輸送体系の高度化を図る。

2) 切り葉類

(現状)

- ①主要産地は、名護市、恩納村、伊江村、金武町、今帰仁村等本島北部地域で、ドラセナ類、アレカヤシ、モンステラ、タニワタリ、オクラレルカなど多種多様な品目が生産されている。
- ②いけばな花材等多様な用途としての需要が高い切り葉は、亜熱帯海洋性気候を利用した多様な品目を生産し、全国2位の産地だが、相次ぐ台風による被害、輸入切り葉の増加、病虫害被害等により近年減少している。
- ③生産者の高齢化や後継者不足により、栽培農家戸数は減少している。

(課題)

- ①年間を通じた安定生産、栽培管理技術の徹底、後継者等担い手の育成が課題となっている。

(現状 平成30年度) 16,163千本 → (目標 令和8年度) 23,226千本

(生産振興方針)

- ①防風林等の整備、気候変動に対応した栽培施設の整備、土づくりの推進、栽培技術の高位平準化により、安定生産・計画出荷を推進する。
- ②経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。
- ③船舶輸送等による流通コストの低減、鮮度を考慮した輸送体系の高度化を図る。

3) 草花類

(現状)

- ①草花類の主な産地は、トルコギキョウでは八重瀬町、糸満市、名護市、リアトリスでは恩納村となっている。
- ②トルコギキョウは高収益性品目として新規に栽培する農家が多く見られ、県外市場からの冬春期の産地としての要望が大きく、近年急速に栽培農家数や生産量が増加している。

(課題)

- ①市場性の高い品目の選定、栽培技術の確立、生産条件の整備、病虫害対策が課題となっている。

(現状 平成30年度) 4,581千本 → (目標 令和8年度) 4,870千本

(生産振興方針)

- ①市場性が高く本県に適した優良品種の開発・普及を図る。
- ②防風林等の整備、気候変動に対応した栽培施設の整備、土づくりの推進、栽培技術の高位平準化により、安定生産・計画出荷、作期の拡大を推進する。
- ③耐候性施設や環境制御技術の開発・普及を図り、生産量の拡大や品質の高位平準化を図る。
- ④経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。
- ⑤船舶輸送等による流通コストの低減、鮮度を考慮した輸送体系の高度化を図る。

4) 洋ラン類

(現状)

- ①主要産地は、うるま市、名護市、豊見城市で、主にデンファレやオンシジウムの生産が行われている。
- ②生産施設等の整備により以前は生産量が増加していたが、台湾等海外産の輸入切り花の増加の影響を受け、出荷量は近年減少している。
- ③生産者の高齢化や後継者不足により、栽培農家戸数は減少している。
- ④冠婚葬祭等における消費者嗜好の変化により、洋ラン類の消費低迷が見られる。

(課題)

- ①出荷期間の平準化、秀品率の向上、後継者等担い手の確保が課題となっている。

(現状 平成30年度) 1,224千本 → (目標 令和8年度) 2,434千本

(生産振興方針)

- ①消費者ニーズに沿った優良品種の普及、秀品率向上のための栽培管理技術など技術の高位平準化を図る。
- ②経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。
- ③予約販売強化による有利販売、鮮度を考慮した輸送体系の高度化を図る。

5) 熱帯花き類

(現状)

- ①主要産地は南風原町や石垣市で、ストレリチア、ヘリコニア、ジンジャー類、花パイナップルなどが生産されている。
- ②亜熱帯海洋性気候に適した夏季品目として生産が行われているが、相次ぐ台風の影響、病害虫被害、生産農家の高齢化による担い手不足等により、近年生産量が減少している。

(課題)

- ①夏季の安定生産、病害虫対策、後継者等担い手の育成が課題となっている。

(現状 平成30年度) 3,190千本 → (目標 令和8年度) 5,418千本

(生産振興方針)

- ①防風林等の整備、気候変動に対応した栽培施設の整備、土づくりの推進、栽培技術の高位平準化により、安定生産・計画出荷を推進する。
- ②経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。
- ③出荷規格の遵守、選別の徹底を図る。
- ④船舶輸送等による流通コストの低減、鮮度を考慮した輸送体系の高度化を図る。

6) 鉢物類

(現状)

- ①鉢物類の主な産地は、観葉鉢物類ではうるま市や恩納村などの本島中北部地域、洋ラン鉢物類では南風原町、うるま市となっている。
- ②観葉鉢物類の栽培は、沖縄県の本土復帰を契機に本土出荷が可能な品目として、栽培施設の導入等とともに生産量は着実に増加してきた。しかし、輸送コスト高や著しい品目変遷への対応が、経営的な負担となっている。
- ③生産者の高齢化等により栽培農家戸数は減少しているが、消費者ニーズの高まりにより、近年は生産量が増加傾向にある。

(課題)

- ①消費者ニーズに沿った品目や仕立て技術、安定生産のための施設等の整備、流通コストの低減、後継者等担い手の育成が課題となっている。

(現状 平成30年度) 421千本 → (目標 令和8年度) 654千本

(生産振興方針)

- ①防風林等の整備、気候変動に対応した栽培施設の整備、新品目の選定、消費者ニーズに沿った仕立て技術等栽培技術の高位平準化を図り、安定生産・計画出荷を推進する。
- ②経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。
- ③船舶輸送等による流通コストの低減を図る。

7 花きの消費・需要拡大への取り組み

近年花きの消費が伸び悩んでいる状況を踏まえ、県内花き関係者と連携し、花きの消費・需要拡大を図る。

(1) 沖縄の花まつりの開催

本県花き産業の健全な発展に寄与するため「沖縄の花まつり」を開催し、花きに対する県民の理解と消費拡大を推進する。また、花き生産者の栽培技術の向上及び生花店の装飾技術の向上など意欲の高揚を図るため、花き品評会やフラワーデザインコンテスト等を実施する。

(2) 花育の推進

子供達を対象としたフラワーアレンジメント体験の実施など、花きを活用した教育（花育）を推進する。

(3) 県産花き需要の拡大

フラワーバレンタインや、沖縄の伝統的行事である清明祭（シーミー）に県産花きを用いるなど、暮らしと密接した花きの利用を推進し、インターネット等を活用した情報発信を行うことで、県民の県産花きに対する関心と親しみを深め、地産地消を推進する。

また、県内外の市場やイベントにおいて、県産花きの販売促進活動を行う。

(4) 観光業等との連携による需要の拡大

プロ野球キャンプなどにおいて花きの利用促進を図るなど、他産業と連携した花きの需要拡大を推進する。

表紙写真の説明

小ギク	トルコギキョウ	オンシジウム
ヘリコニア	小ギク栽培状況	アレカヤシ
プロスポーツチーム キャンプでの 県産花きの展示	小ギクの選花状況 (自動結束ロボット付き 選花機の活用)	強化型耐候性施設 (平張施設)

沖縄県花き振興計画

令和4年3月

発行：沖縄県農林水産部園芸振興課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
TEL:098-866-2266
FAX:098-866-8689
mail:aa049000@pref.okinawa.lg.jp